第３回人口減少社会対策推進会議

日時：平成27年８月25日（火）　午後４時より

場所：特別会議室（大）

□：座長

■：構成員

○：政策企画部長

●：企画室計画課長

<意見交換概要>

■：　戦略のほうは、単にマイナスを緩和するような調整戦略だけじゃなくて、この変化をチャンスと捉えてやりましょうという積極戦略という打ち出し方をしている。一方で、ビジョンの人口減少・超高齢社会の影響は、マイナスのことばかりになり過ぎているように感じる。

ビジョンの「基本的な視点」のところで、「人口減少に歯止めをかけ」という言い方は適切か。避けがたい人口減少、少子高齢化をどうするのかを今考えるのであって、歯止めはかからないと思う。

　　　　戦略で人口減少、超高齢社会を前提として大阪の活力をどうやって維持するのかというところに問題意識があるとした場合、例えば津波による被害をここにあげることは、若干違和感がある。

「誰もが健康で活躍できる」の目標設定で、今後の生産年齢人口の減少を踏まえると、高齢者の方に働いていただくとか、今進めてる女性の就業率の向上などが重要となるため、これらについて目標設定をすべきではないか。

最後に、戦略（資料2-2）の65ページの図について、なぜ西日本から大阪への矢印を入れているのか。府の戦略では、東京一極集中を是正するという立場であり、もちろん現実の問題として、西日本の各府県から大阪への人口流入があるのだが、これを加速していくと誤解されるおそれがあるので、これは変えていただきたい。

●：　今、最後にご意見のあった図については、誤解を生む可能性があるので、修正を検討したい。

○：　今回の特徴として、人口の数値目標は設定しないとご説明した。ただし、将来を見通す推計値（シミュレーション）は出している。この推計値をみると、決して右肩上がりにはなっていないので、「歯止め」がかかるということではないという理解になるかなと思うので、そこは書き方を調整したい。
　また、「人口減少社会白書」では、人口減少社会でプラスになる面もあるという記載もしているところであり、一定程度評価する部分はあると考えている。

■：　津波による被害については、最近は従来に比べてハードに合わせてソフト系の施策も力入れており、災害弱者が増えるという意味では、戦略のこの位置が適当と思うが、南海トラフの犠牲者の数をゼロに近づけるというのが代表的なKPIとしてふさわしいのかどうかは議論があるかもしれない。

■：　逃げる施策などのソフトの充実であれば、この人口減少社会への対応としてこれまでの取組みを進化させたというイメージになると感じる。

○：KPIの数値として適切なものがあるかという点については、再度検討する。

■：　女性の就業率については、目標設定するのは難しいかもしれないが、これまで府として施策を展開しているので、目標を掲げるべき。

■：　戦略（資料2-2）の65ページの四角の吹き出しについて、「住みやすさ」という観点は書かれているが、「働きやすさ」という観点が書かれていないように思う。また、例えば３０歳代なら非競争志向、すなわち競争しない人を戻すとか、５０歳以上なら両親の介護で戻すとか、マイナス的なイメージが記載されており、ちょっと言葉足らずではないか。企業誘致を進め、研究開発などチャレンジしやすい環境で人を戻してこうようという「働きやすさ」部分の表現を加える必要があると感じる。

●：　大阪の強みと関連させて分かりやすいように修正を検討する。

■：　戦略（資料2-2）の68ページ以降の他地域の先進事例について、今はこれでいいが、府内の市町村もそれぞれ戦略を作っておられるんで、案の段階ではすべて大阪の市町村の事例にしていただきたい。

○：　第１回以降各部長には色々とご意見をいただき感謝。今回のビジョン、戦略の特徴は、人口の数値目標は設定しない。社会増減、特に東京一極集中をターゲットにするということ、地域別の課題への対応を記載したというところ。引き続きこのあたりをポイントにしながら、案に向けてさらによいものをつくっていきたいと思うので、よろしくお願いする。

□：　人口の将来見通しについては、各部局で今後様々な計画等を作られると思うが、その際計画策定に当たっての基本となるものとしてほしい。また、政府関係機関等の移転については、この５機関ということで、知事の最終決定を仰ぎたいと思う。

本日いただいたご意見を踏まえ、必要な修正・整理をした上で、知事にご説明し素案を確定させていただく。その内容を31日の戦略本部会議で報告させていただく。